

女性活躍推進法第19条第6項の規定に基づく実施状況の公表

1 令和6年度の取組状況

I. 就業継続及び仕事と家庭の両立関係

・育児休業や配偶者出産休暇等の取得を促進するため、「両立支援ハンドブック」を用いて、職員に情報提供を行った。

II. 長時間勤務関係

・毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、定時退庁を促すため、終業時間後の見回りを行った。

III. 配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係

・女性職員が職場で活躍するにあたり、女性職員のスキルアップ及び次世代の女性リーダーの育成を図るため、「女性活躍推進研修」を実施した。

2 目標に対する実績

区分	目標項目	目標値	最新値	過去数値	目標設定時 (前期行動計画) (令和3年3月時点)	目標値の補足
			(時期)	(時期)		
I. 就業継続及び仕事と家庭の両立関係	1. 男性職員の妻の出産休暇の取得率	70%以上	85.7% (令和6年度)	42.9% (令和5年度)	80.0%	令和3年度から令和7年度の平均取得率
	2. 女性職員の育児休業取得率	100%	100% (令和6年度)	100% (令和5年度)	100%	令和3年度から令和7年度の平均取得率
	3. 男性職員の育児休業取得率	50%以上	57.1% (令和6年度)	85.7% (令和5年度)	20%	令和3年度から令和7年度の平均取得率
II. 長時間勤務関係	1. 時間外勤務時間数	0人	52人 (令和6年度)	45人 (令和5年度)	37人	年間360時間を超える時間外勤務職員数
	2. 年次有給休暇取得日数	12日	12.5日 (令和6年度)	13.0日 (令和5年度)	8.7日	令和7年度における年間平均取得日数
III. 配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係	1. 女性管理職の在職割合	25%	22.7% (令和6年4月1日)	15.9% (令和5年4月1日)	19.7%	令和7年度における管理職割合